

# 21世紀初頭における日本の山村の現状とその類型

西 野 寿 章

## Present Conditions and Types of Mountain Villages of Japan in the Early 21<sup>st</sup> century

Nishino Toshiaki

### Summary

The purpose of this paper is to analyze the present conditions of the mountain villages of Japan in the early 21<sup>st</sup> century. The revolution of fuel sources from a predominance of charcoal to other means in the early 1960s produced a particularly negative economic impact on the mountain villages whose income depended wholly on charcoal production. Accordingly, those villages predominantly dependent on charcoal production suffered great impacts as their populations moved to rapidly industrializing urban areas in search for more plentiful employment opportunities. Reacting to this population removal, the government of Japan implemented a number of policies in attempt to stop the decreases in rural populations. In the past 45 years, what has characterized the populations of the mountain villages?

The mountain villages of early 21<sup>st</sup> century Japan are divided into seven types with regard to overall population decline and the proportion of young inhabitants. We find that the number of mountain villages where the population actually increased during this time period is small when compared to those villages that experienced dramatic decreases in population.

There are several factors that affect population stability in a mountain region in Japan. The first of these are improvements to the road and transportation infrastructure to cities that have made much more accessible to inhabitants of the mountain villages. The second factor depends on whether a region can develop and market itself as a vacation resort destination. And finally, a region can stabilize and grow its population by developing regional products to be sold outside of the region.

The basic industry of the mountain village was forestry for a long times, however, forestry of

Japan of today is not an economic base of the mountain villages, because, after 1964, the import wood of a low price came to occupy the lumber market of Japan and the price of domestic lumber has fall since 1980. The forest holders cannot obtain the profit by production of woods; therefore, they lost the volition of forest management. Thus, in the mountain villages of Japan of today, the public function of forest for the maintenance of country has decline by the globalization of economy.

## I はじめに

製炭不況、養蚕不況などにより経済的基盤を喪失し、高度経済成長期に激しい人口流出に見舞われた日本の山村は、1965年の山村振興法、1970年の過疎法の相次ぐ制定によって振興の道が開かれた。その振興の中心は、都市との経済格差の縮小、雇用機会の増加、生活様式の都市化を図るための企業誘致や公共事業の展開、観光開発、生活環境の整備であった。様々な優遇措置を伴った企業誘致は一定の効果をもたらしたが、1985年のプラザ合意以降における急激な円高、バブル経済の生成と崩壊の影響から、誘致企業の山村からの撤退、海外移転が目立つようになり、今や山村地域への企業立地はほとんど望めない状況となっている<sup>1)</sup>。また公共事業の展開は、山村の社会資本整備を進め、山村住民の所得向上にも寄与したが、バブル崩壊以降における国家財政の破綻によって公共事業は縮小され、その間に増加した土木建設業従事者の仕事の確保が困難となるなど、新たな問題も生じてきた<sup>2)</sup>。加えて、山村の基幹産業である林業は、1964年の木材輸入自由化以降、安価な外材が木材市場を席卷するようになり、山元立木価格はバブル期にやや持ち直すものの1979年をピークとして下落が続き、円高は外材の輸入をさらに促進した。その結果、一部の大山林所有者の山林を除いては、戦後、大量に植林された人工林の多くは手入れが行き届かず、このことは近年における深刻な野生鳥獣害の増加にも結びついている<sup>3)</sup>。さらに多くの山村が取り組んできた観光による地域振興は、一定の成果を収めてきた反面、観光中心世代の観光へのニーズ変化に伴い、安定的に入り込み客を確保することが困難となってきている。

過疎化の進行した山村の経済団体や集落では、1960年代初め頃から「むらおこし」に取り組むところが現れた<sup>4)</sup>。高度経済成長期は、若年層は都市へと流出したものの、山村には地域を担える年代層が留まっていたこともあり、山間集落は維持が可能であった。しかし、高度経済成長期に山村に留まった人々が高齢者となる頃、山村の経済は前述のような環境に置かれ始め、多くの山村では

1) たとえば、藤田佳久(2011)：浜松市に併合された北遠州の山村・旧水窪町の変容過程とその存立基盤、藤田佳久編著『山村政策の展開と山村の変容』原書房、pp.297-323参照。

2) たとえば、鳥根県では公共事業の減少に伴い土木建設業従事者の他産業への誘導を政策的に展開している。ある建設業会社は、自治体が借り上げた11haの農地で農業へ転業したものの、従業員の時給は低く、社長とその家族で農業を営んでいる(2010.9 現地ヒアリング結果による)。

3) たとえば、高橋春成編著(2010)：『シシ垣』古今書院、参照。

4) たとえば、京都府旧美山町芦生地区では、製炭不況を契機として1961年からむらおこしに取り組み、今日に至っている(西野寿章(2008)：山村地域の現状と振興政策—過疎化とむらおこし(2)—、住民と自治541、pp.38-41、後掲10)参照)。また、この時期の山村振興の事例としては大分県旧大山町農業協同組合や静岡県旧龍山村森林組合、群馬県上野村などの取り組みが知られている。

一斉に高齢化が進行した<sup>5)</sup>。藤田佳久は山間集落の高齢化と自然減少によって山村地域が社会的空白地域化することに警鐘を鳴らし<sup>6)</sup>、大野 晃は山間集落の限界化を指摘した<sup>7)</sup>。筆者も、戦後の山村開発史をふまえながら、国民経済の中に山村を位置づけることの必要性について考察し<sup>8)</sup>、林業、山間地域農業の振興原理についても事例分析と政策の立案実践をふまえ考察して<sup>9)</sup>、山村地域政策への視点についても論じた<sup>10)</sup>。

戦後の経済成長とその後の経済のグローバル化の進展によって、日本の山村は大きく変貌した。山村の取り巻く経済環境は、経済のグローバル化の進展も伴い、厳しい状況が続いており、山村振興は容易な状況にはない。四国地方の外帯型山村を研究してきた大野 晃が「限界集落」と名付けたのは、林業を経済的基盤としてきた山村経済の崩壊に起因している。基幹産業である林業の衰退によって山村経済は疲弊し、多くの山村では近未来を描くことも困難となっているが、岡橋秀典は2000年における山村の経済分析から、山村の地域的多様性を析出して、21世紀の山村経済は高度経済成長期に形成された製造業・建設業依存の経済から脱却することが求められると指摘し、ツーリズム、農林業、地域文化、自然環境を融合させた総合生活文化サービス産業をポスト工業化時代の山村経済を象徴するものとして提示している<sup>11)</sup>。

一方、藤田佳久は、高度経済成長期の始まり頃は、集落の戸数が10戸あたりの閾値を超えた山村集落が一気に廃村化に至ったのに対して、現代の山村では集落の戸数が10戸を下回っても廃村に至らない非限界集落、抵抗集落の存在を指摘した<sup>12)</sup>。それは山村振興法、過疎法による公共投資、すなわち道路、水道、下水道、公民館などの整備によって、僻地性が強調されたかつての山村とは異なり、利便性が向上し、日常生活レベルでは都市生活と同等の生活が営めるようになったからでもあり、山間集落の全てが限界化しているわけではない。

従来の山村研究においては、山村の構造的問題を分析する研究が多くみられた<sup>13)</sup>。そこでの議論の中心は、山村の振興論にあったように思われるが、近年は過疎化の進行した山間集落の終焉論や撤退論も主張されるようになった<sup>14)</sup>。現在の山村を取り巻く経済環境を勘案すれば、山村の再生は容易には望めないのは確かであるものの、現時点においても山村には住み続けているのも一方では事実である。すなわち、高度経済成長期頃までの山村とは構造を変化させつつ、岡橋が析出し

5) 西野寿章(2010)：山間集落の現局面と山村政策への視点、E-journal GEO4(2)、pp.86-102。

6) 藤田佳久(1986)：新過疎時代の到来と「社会的空白地域」、平和経済計画会議・経済白書編集委員会編『1986年度国民の経済白書』、pp.140-154、日本評論社。

7) 大野 晃(1993)：現代山村における限界集落化と「山」の環境問題、大内 力編『中山間地域問題』、pp.32-36、農林統計協会。

8) 西野寿章(1998)：『山村地域開発論』大明堂。

9) 西野寿章(2008)：『現代山村地域振興論』原書房。

10) NISHINO Toshiaki：Regional policies for sustainable development of mountain village in Japan、*Geographical Review of Japan* Series B 82-2、pp.126-136、2010。

11) 岡橋秀典(2004)：21世紀の日本の山村空間—その可能性と課題—、地学雑誌113-2、pp.235-250。

12) 藤田佳久(2011)：山村政策の展開と山村の存立基盤、藤田佳久編著『山村政策の展開と山村の変容』原書房、pp.1-34。

13) 前掲 9) 参照。

14) たとえば、「むらおさめ」（作野広和(2010)：人口減少社会における中山間地域、人文地理62-2、pp.78-82）。「撤退」（林直樹・齋藤 晋編著(2010)：『撤退の農村計画』学芸出版社）など。これらの主張への筆者の理解が不足しているものと思われるが、なぜ「むらおさめ」や「撤退」という文言を積極的に用いて、過疎山村の未来について語らねばならないのか、その意義が理解できない。「限界集落」という呼称の使用についても、十分な配慮が必要である（前掲 5) 参照）。

たように現代山村は多様な形態で存立していると考えられる<sup>15)</sup>。このことは、小規模自治体の合併を目標とした平成の大合併において、自立の道を選択した山村自治体が多く存在していることに現れている<sup>16)</sup>。

日本人口の減少、少子高齢化が進展する中、山村に著しい過疎化、高齢化は、山村以外の地域においても進展することが予想され、人口論的には山村だけを特別視する必然性が薄らいできているのは確かである。2010年現在、全人口に占める山村人口の割合は3%に過ぎないが、国土の47%を占める山村地域の役割は大きく、水資源、電力、林産物を都市に供給し、国土を保全する役割を担い、地球環境の保全にも重要な役割を担っている。それゆえ、新しい地域システムを検討しつつ、山村に持続性を付加することは重要であるといえ、政策的議論を深めていくことが必要だと考えられる。

そこで本稿では、21世紀初頭における日本の山村の現状を分析し、現代山村の存立条件を明らかにする。山村の構造的問題の要因は、筆者の研究を含め、多くの研究で明らかになっていることから、本稿においては現代山村、とりわけ非限界性を示している山村の析出とその存立条件を考察する。

## II 分析対象と方法

日本の山村を対象とした構造分析の先行研究には、1965年から1975年までの10年間における人口変化と就業構造との関係を分析して地域類型を提示した岡橋秀典の研究<sup>17)</sup>、1970年代の課税所得、財力指数の変化から西南日本の山村を分析して地域類型を析出した藤田佳久の研究<sup>18)</sup>、そして2000年における就業構造から分析した岡橋秀典の研究<sup>19)</sup> などがある。

本稿では、これらの成果をふまえつつ、1985年以降の山村の動向について分析をすすめる。1985年以降を対象としたのは、同年9月に開催された先進5か国蔵相中央銀行総裁会議における「プラザ合意」は、日本の経済政策を大きく転換させる歴史的転換点<sup>20)</sup>であったからである。70年代に二度のオイルショックを経験した日本は、80年代に入って先端技術産業部門における技術革新によって内発的な経済発展を遂げ、世界をリードし、国内的には先端技術産業が高度経済成長期に拡大した大都市圏と地方圏の経済格差を是正する役割をも担い、様々な期待が寄せられていた。このことは山村地域にも、新たな企業立地が進む可能性を秘めていた。しかし、プラザ合意以降は、急速な円高が進行し、企業立地の条件が大きく変化し、山村に立地した企業の中には撤退するケースも現れ<sup>21)</sup>、円高の進行は、外材の輸入を促進させ、1985年以降、外材の輸入量が増加し、木材自給率

15) 前掲11)。

16) 西野寿章(2011)：平成の大合併と山村の再編成、藤田佳久編著『山村政策の展開と山村の変容』原書房、pp.325-350。

17) 岡橋秀典(1981)：わが国山村における就業構造の動向分析、経済地理学年報27-1、pp.16-30。

18) 藤田佳久(1998)：山村の再編成とその類型別展開、藤田佳久『日本山村の変容と整備論』地人書房、pp.93-106。

19) 前掲11)。

20) たとえば、高橋乗宣(1995)：『「経済白書」で読む奇跡の50年』日本実業出版社、参照。

21) たとえば、山梨県丹波山村では、村が企業誘致を積極的に行ってきたものの、バブル経済崩壊の余波を受け、企業は撤退あるいは閉鎖してしまった(高崎経済大学西野ゼミナール(2001)：『山村の現局面と地域振興への視点—山梨県丹波山村を事例として—』西野研究室刊)。

は1990年に26.4%となり、2000年には18.2%まで減少した。また、1987年に公布されたリゾート法によって、山村も含んだ地域で大規模なリゾート開発が進行するなど、プラザ合意は山村の経済環境、地域振興への取り組み姿勢を変化させる契機でもあった。

それゆえに、経済成長と地域格差の拡大によって山村の人口減少がみられた1985年以前と1985年以降では、人口減少のメカニズムが異なるものと考えられる。そこで本稿では1985年から2005年までの20年間における人口増減率と担い手層に当たる2005年における20歳から39歳までの人口割合（以下、若年齢者割合という）を用いて、山村を類型化し、とくに非限界性を示す山村に注目して、その存立要因を考察する。

分析の対象は、山村振興法指定山村の内、一つの自治体全域が振興山村地域に指定されていた2000年現在における507の全部山村<sup>22)</sup>とする。まず第1図には、対象とした全部山村の位置と平成の大合併への対応を示した。地方別の全部山村数は、北海道87、東北81、関東28、甲信47、東海54、北陸20<sup>23)</sup>、近畿42、中国59、四国40、九州49となっている。その分布的特徴は、北海道では道北、道東の内陸部に分布している一方、海岸線を持つ山村が目立っている。東北では北上高地、奥羽山脈沿いに分布し、越後山脈沿いから北関東へと連なっている。秩父山地以西では、長野県南東部から紀伊半島、四国山地、九州山地では中央構造線に沿った西南日本外帯に明瞭に分布し、長野県西部、岐阜県飛騨地方にかけた山間部、北近畿、中国山地の脊梁部にも分布している。これらの多くの山村は、概して都市からの距離が遠く、高度経済成長期には高い僻地性を有していた。

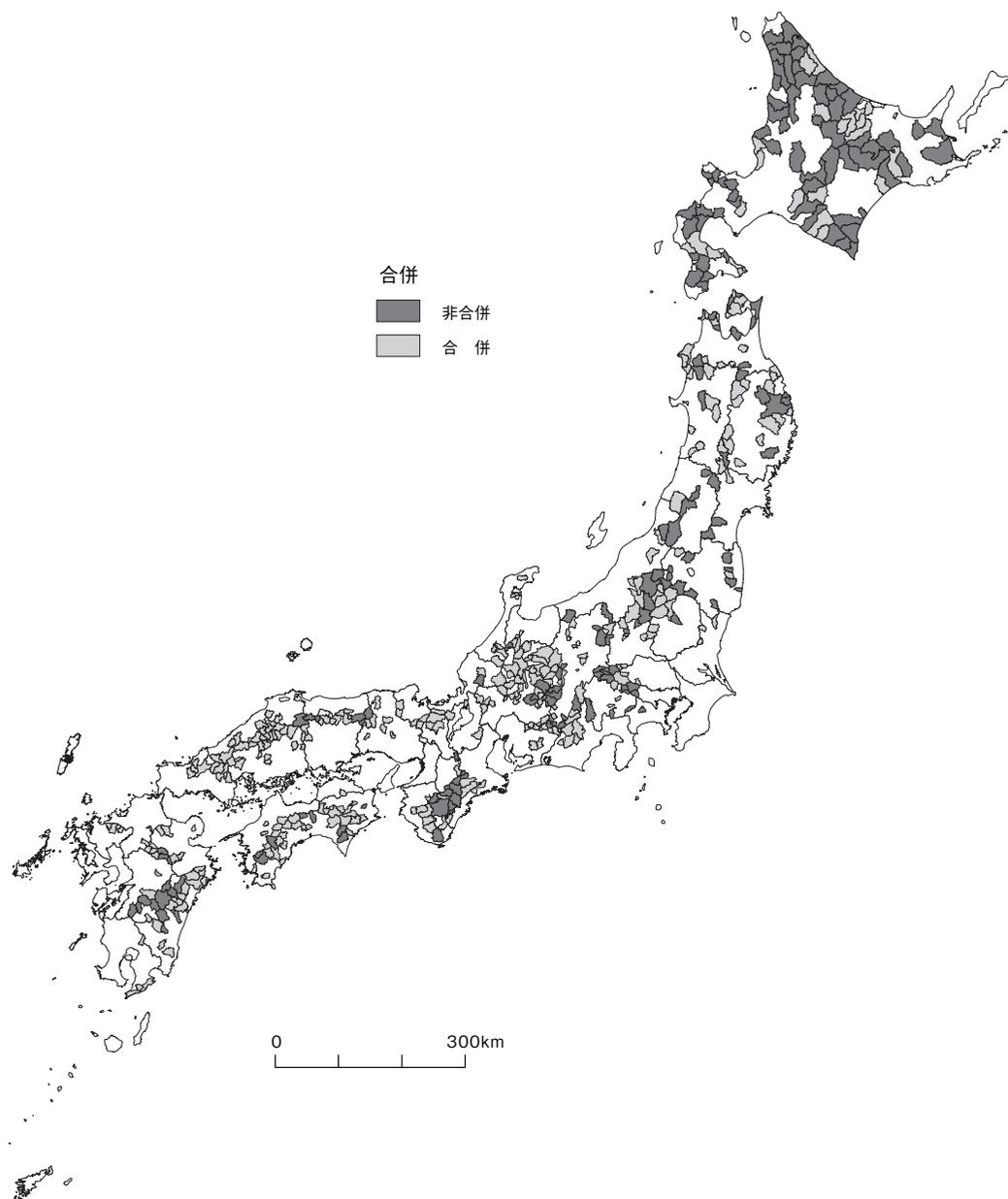
小規模自治体を合併させようとした平成の大合併においては、507の全部山村の内、およそ6割にあたる325町村が合併したものの、182市町村は合併を選択しなかった。そこで第1図には、平成の大合併への対応をあわせて示した。それによれば、北海道、南東北、北関東、紀伊半島、九州山地では非合併山村が目立つ一方、岐阜県、北近畿から山口県に至る中国山地と四国山地では合併山村の分布が目立っている。おおよそではあるが、山村の平成の大合併への対応結果は、西高東低の傾向を示していることが読み取れる。

### Ⅲ 人口増減率と若年齢者割合からみた山村の類型

山村の現状を知る手懸かりは、いくつか存在しているが、本稿では1985年から2005年までの人口増減率と2005年における若年齢者割合を用いて、動向を分析することとした。人口増減率については、前述したように1985年以前と以後では山村が受けた諸影響が異なることから人口流出のメカニズムも異なるものと捉え、1985年以降の動向を捉えることとし、平成の大合併で合併し消滅した町村の人口が把握できる2005年までとした。また20歳から39歳までの若年齢者割合を分析の指標とし

22) 自治体の一部が振興山村に指定されている一部山村は、市域の一部となっているケースなどがあって、国勢調査結果の実態把握が困難であることなどから除外した。なお、全部山村は全国山村振興連盟資料より抽出した。なお、振興山村の地域指定の基準は旧市町村（1950年2月1日）単位に林野率（1960年）75%以上かつ人口密度（1960年）1.16人/町歩未満等となっている。

23) 北陸地方は、新潟県、富山県、石川県、福井県の4県。



第1図 平成の大合併における山村（全部山村）の合併状況  
(資料：全国山村振興連盟)

て用いるのは、現時点における地域の担い手層の定住状況を知ることから山村の非限界性が導き出されると考えたからである。

分析に当たっては、まず507全部山村の1985年から2005年までの20年間における人口増減率の中央値を算出し、中央値（-21.1）を境として、データが正規分布するように標準偏差値を用いて5区分に分類した<sup>24)</sup>。第2図は、5つの区分毎の地域分布を示したものである。凡例にある区分1から区分3までに該当する全部山村の人口減少率は507全部山村の中央値-21.2を上回っており、区分1の全部山村では人口が増加している。一方、区分4と5に該当する全部山村は中央値を下回って人口が減少しており、とりわけ区分5の全部山村における人口減少には著しいものがある。区分毎の全部山村数は区分1が12、区分2が45、区分3が196、区分4が205、区分5が49である。区分毎の地域分布をみると、人口が増加している区分1の全部山村は、北海道から愛知県にかけて散見され、人口減少率が比較的緩やかな区分2の全部山村は、群馬県、長野県、岐阜県に主に分布している。そして人口が減少しているものの、中央値をやや上回っている区分3の全部山村は、北海道から九州にかけて分布している。中央値を下回って減少が続いている区分4と5の全部山村は、全国に分布しているが、道東、道北と西南日本外帯への集中分布がみられる。

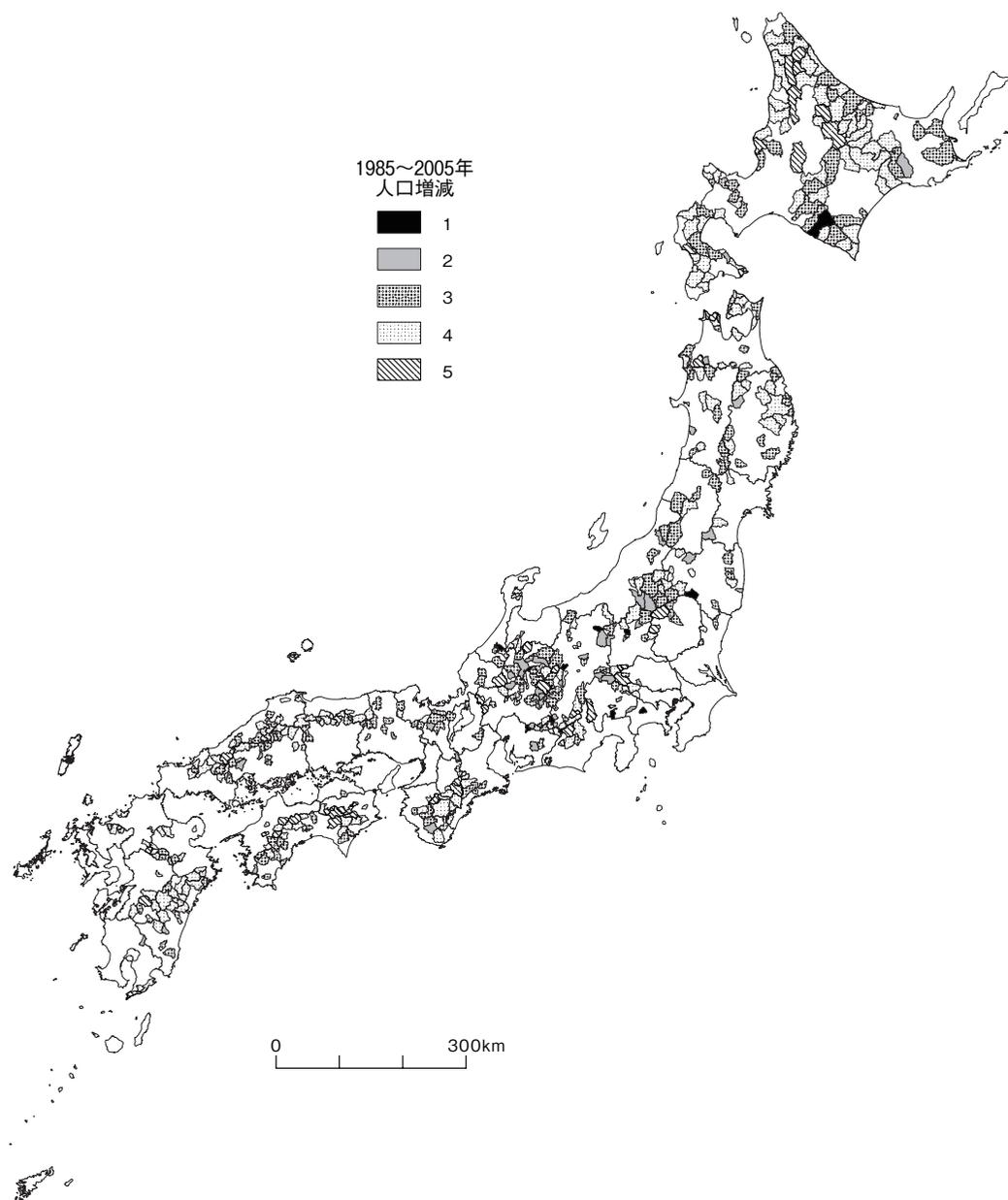
次いで、507全部山村の2005年における若年齢者割合の中央値を求め、中央値（16.1）を境にデータが正規分布するように標準偏差値を用いて5区分に分類した<sup>25)</sup>。区分毎の全部山村数は、最も若年齢者割合の高い区分1が15、区分2が65、中央値より若年齢者率がやや高い区分3が172、中央値より若年齢者率がやや低い区分4が191、若年齢者率が最も低い区分5が64である。第3図には、区分毎の地域分布を示した。それによると、区分1に該当する全部山村の多くは北海道に分布し、福島県、長野県などに分布している。区分2は北海道、北関東、長野県、岐阜県に分布し、区分3は北海道から岐阜県にかけての地域にその多くが分布している。そして区分4は全国的な分布がみられるものの、区分5は西南日本に偏倚して分布している。

これらをふまえ、本稿における全部山村の類型は、1985年から2005年までの20年間における人口増減率と2005年における若年齢者割合の各区分をクロスさせることによって析出することとした（第4図）。人口増減率と若年齢者割合の間には弱い相関（0.52）がみられ、概して人口が増加しているか、減少率の低い全部山村は若年齢者割合が高い傾向のあることがわかることから、人口増減率と若年齢者率の区分に沿って類型を設定した。これにより析出した類型は、7類型である。

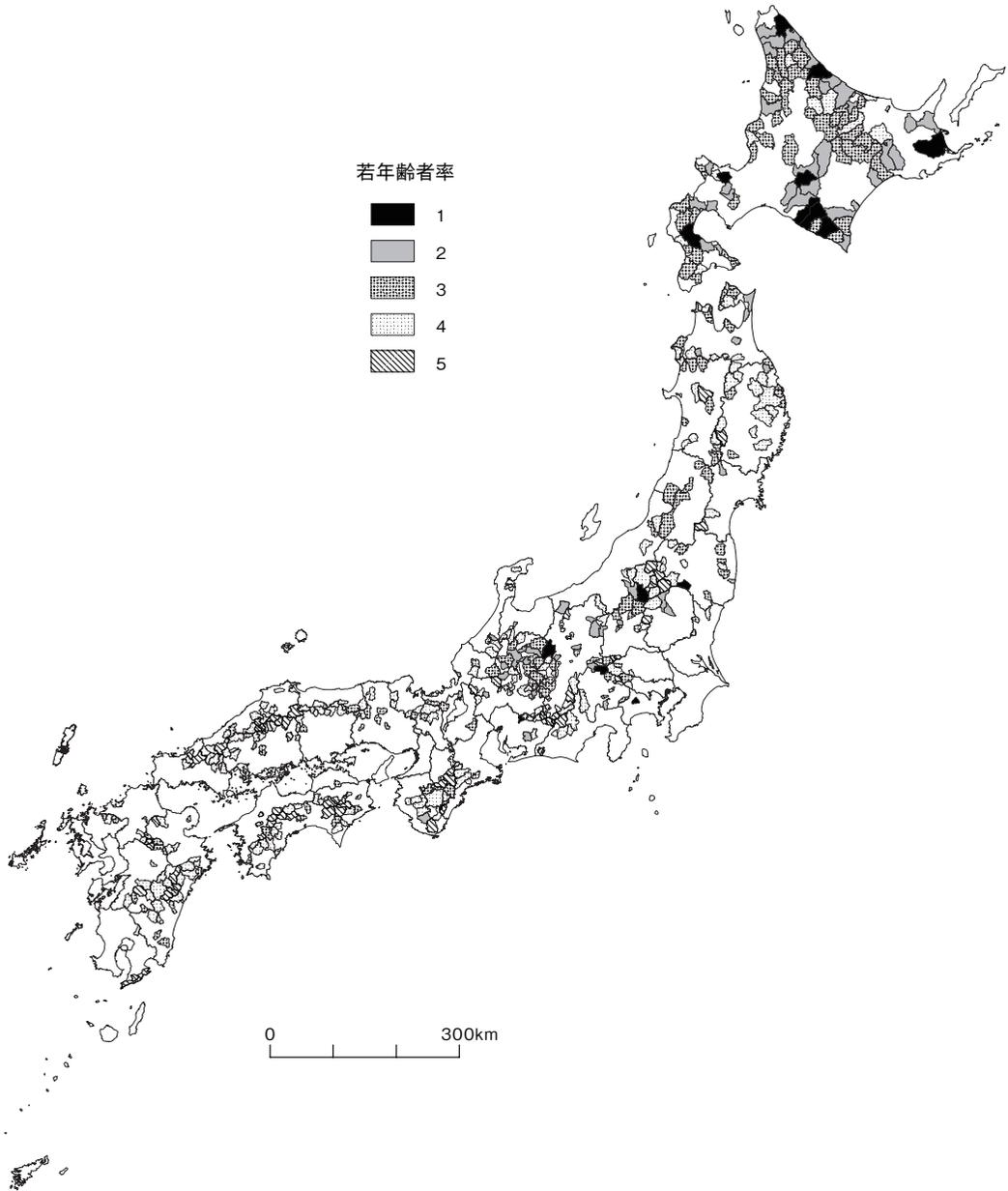
類型Ⅰは人口増減率と若年齢者率が共に中央値を上回っている全部山村であるが、人口増減率、若年齢者率に幅があるため、Ⅰ-1、Ⅰ-2、Ⅰ-3の3区分とした。類型Ⅲは、人口増減率と若年齢者率が共に中央値を下回って人口減少が進み、高齢化が進んでいる全部山村であり、深刻度を

24) その結果、8つに区分できることが判明したが、人口増加率が高い区分に該当する全部山村はそれぞれ2町村に留まることから、上位3区分を統合して1区分とし、最下位の区分に該当する山村が3町村に留まることから、これも統合して、5つの区分とした。

25) その結果、8つに区分できることが判明したが、上位2区分に該当する全部山村はそれぞれ1村であったことから上位3区分を統合して区分1とし、また最下位に区分されたのが5町村であったことから、これも一つ上位の区分に統合させ、5つの区分とした。



第2図 1985~2005年における全部山村の人口増減の区分別分布  
(資料：国勢調査)



第3図 2005年における全部山村の若年齢者（20～39歳）比率の区分別分布  
（資料：国勢調査）

		人口増減率区分				
		5	4	3	2	1
若年齢者比率区分	1				Ⅰ-1	
	2	Ⅱ		I-2		
	3			I-3		
	4	Ⅲ-1		Ⅳ		
	5	Ⅲ-2				

第4図 本稿における山村類型区分

知るためにⅢ-1、Ⅲ-2の2区分とした。そして類型Ⅱ<sup>26)</sup>は、人口減少は中央値を上回って進んでいるものの、若年齢者率が中央値を上回り、類型Ⅳ<sup>27)</sup>は、人口増減率は中央値を上回っているものの、若年齢者割合が中央値を下回って高齢化が進んでいる全部山村である。筆者のこれまでの研究<sup>28)</sup>からも、一般に人口減少率の高い山村ほど高齢化が進んでいるといえることから、類型Ⅱ、類型Ⅳは、山村の中でも、やや異なる動きを持つ山村であるといえることができる。

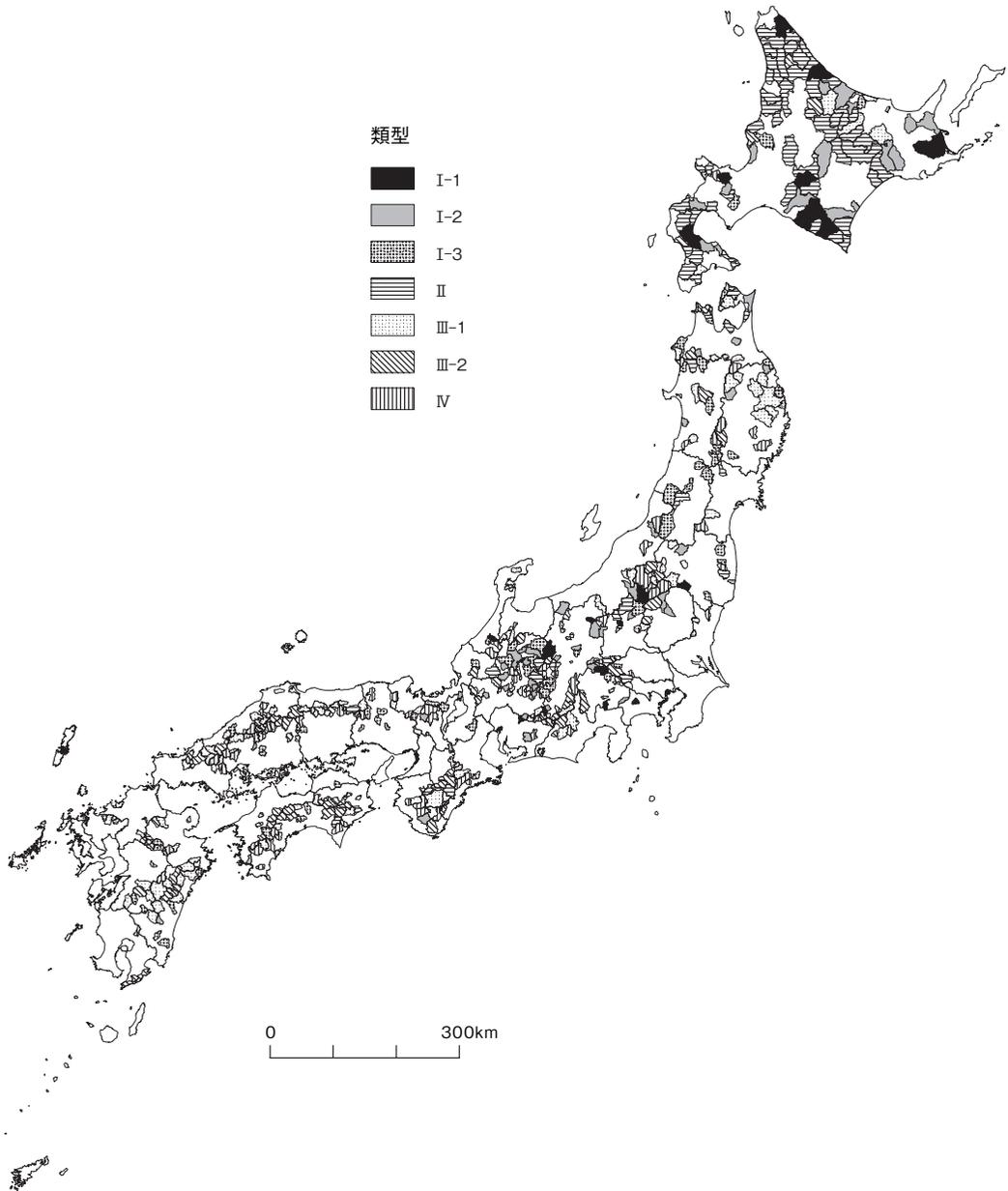
こうした分類の結果、類型Ⅰ-1には21、類型Ⅰ-2には61、類型Ⅰ-3には88の全部山村が該当し、類型Ⅲ-1には90、類型Ⅲ-2には82の全部山村が分類された。そして類型Ⅱには83、類型Ⅳには82の全部山村が分類された。なお、類型の基準には、人口増減率、若年齢者率を用いており、しかもそれぞれの中央値を境として大きく4区分しているため、全部山村の中でも相対的に状況がよいと位置づけられる類型Ⅰの全部山村でも、中央値に近づくとしたがつて事態は深刻化していることには留意が必要である。

第5図には、導き出された山村類型の地域分布を示した。それによると、本分析においては状況が比較的良好とされる類型Ⅰ-1は北海道に多く分布し、福島県、神奈川県、山梨県、長野県、愛知県、岐阜県、石川県に分布し、西南日本には分布していない。類型Ⅰ-1に次いで状況が良好と位置づけられる類型Ⅰ-2は北海道に多く分布し、長野県、岐阜県にも多く分布している。西南日本での分布は少なく、滋賀県、京都府、兵庫県、和歌山県、広島県、愛媛県、宮崎県にみられる程度である。そして中央値に近づきつつも、深刻な状況になる手間で踏みとどまっている類型Ⅰ-3は、北海道から九州にかけて分布しているが、西南日本に多く分布している傾向が見える。全部山村の中においては、深刻度の高い類型Ⅲ-1およびⅢ-2の地域分布をみると、類型Ⅲ-1は北海道から九州にかけて分布しているものの、過半は西南日本に分布している。また類型Ⅲ-2も全国的に分布がみられるものの、やはり過半は西南日本に分布し、中国山地と西南日本外帯に多く分布

26) 類型Ⅱは、厳密には3つのタイプに分かれるが、83の全部山村の内、66.3%にあたる55の全部山村は若年齢者率が3で人口増減率区分が4に該当し、他の2タイプは18と10の全部山村が該当するに留まることから、区分をしなかった。

27) 類型Ⅳは、厳密には4つのタイプに分かれるが、82の全部山村の内、90.2%にあたる74の全部山村は人口増減率区分が3で若年齢者率が4に該当することから、区分しなかった。

28) 前掲5)。



第5図 類型別分布

第1表 地域別類型別山村数

類型	山村数	I-1	I-2	I-3	III-1	III-2	II	IV
北海道	87	9	15	4	4	4	50	1
東北	81	2	8	21	19	7	11	13
関東	28	2	5	6	2	5	5	3
甲信	47	5	7	9	3	10	4	9
東海	54	2	15	10	8	8	1	10
北陸	20	1	3	4	6	1	1	4
近畿	42	0	5	8	7	5	5	12
中国	59	0	1	8	19	12	2	17
四国	40	0	1	6	5	17	3	8
九州	49	0	1	12	17	13	1	5
山村数	507	21	61	88	90	82	83	82

していることがわかる。また類型IIは、83の全部山村の内、50が北海道に分布していることが大きな特徴となっており、青森県、長野県、奈良県での分布も目立っている。そして類型IVは、長野県と中国山地にその多くが分布していることがわかる。

こうした地域分布の特徴をより把握しやすくするために、類型毎の地方別分布をまとめたのが第1表である。地方によっては各類型に該当する全部山村の数がほとんど変わらないところもあるが、最も多く全部山村が分布している類型をみると、北海道地方ではII、東北地方ではI-3、関東地方ではI-3、甲信地方ではIII-2、東海地方ではI-2となっている。また北陸地方ではIII-1、近畿地方ではIV、中国地方ではIII-1、四国ではIII-2、九州ではIII-1となっている。これらの傾向から、西南日本の全部山村は人口減少が続いており、高齢化も進んでいることが理解できる。

#### IV 類型の特質分析

それでは、析出された類型はどのような特質を有しているのであろうか。第2表には、類型毎の特質を知るために、1985年から2005年までの人口増減率、若年齢者率（2005）、個人所得水準（全国=100、2002）、2000年における産業大分類による就業人口割合の平均値をそれぞれ算出した<sup>29)</sup>。

第2表 類型毎の指標値

類型	山村数	1985-2005 人口増減率	2005 若年齢者比率	2002 個人所得水準	第一次産業 就業人口割合	第二次産業 就業人口割合	第三次産業 就業人口割合
全 国		5.6	26.7	100.0	5.1	29.8	65.1
全部山村	507	-21.2	16.1	66.8	20.8	31.1	48.0
I-1	21	5.8	23.8	87.9	19.4	25.0	55.5
I-2	61	-7.9	20.0	76.0	18.2	31.1	50.5
I-3	88	-16.1	17.4	65.0	19.4	33.3	47.2
II	83	-28.3	18.2	71.7	21.6	28.2	50.1
III-1	90	-26.8	14.0	61.7	21.6	32.2	46.1
III-2	82	-34.4	11.7	60.0	22.2	31.1	46.6
IV	82	-16.4	14.6	63.9	21.3	32.1	46.5

（資料：国勢調査、個人所得指標）

29) 産業別就業人口については、旧市町村単位の2005年国勢調査結果の公表が2012年4月となっているため、ここでは2000年国勢調査結果で統一した。なお、507の全部山村全体での相関分析では、人口減少率と若年齢者率の間に弱い相関（0.52）、第一次就業人口割合と第三次就業人口割合の間にも弱い相関（-0.59）、そして第一次就業人口割合と第二次産業就業人口割合の間に弱い相関（-0.52）がみられた以外に、相関関係は析出されなかった。

それによれば、類型Ⅰ－１は人口増減率が唯一増加を示し、若年齢者比率が最も高くなっているのは当然のこととして、個人所得水準が最も高く、第三次産業就業人口割合も最も高くなっている。類型Ⅰ－２は個人所得水準と第三次産業就業人口割合がⅠ－１に次いで高くなっており、類型Ⅰ－３は個人所得水準がⅠ－２に次いで高く、第二次産業就業人口割合が平均より高くなっている。次いで類型Ⅲ－１、Ⅲ－２についてみると、個人所得水準が低く、第一次産業就業人口割合、第二次産業別就業人口割合が平均と同じかやや高くなっている。また類型Ⅱは、所得水準が平均を上回って類型Ⅰ－２に次いで高く、第一次産業就業人口割合が平均より高いものの、第三次産業就業人口割合も平均以上となっているという特質がある。そして類型Ⅳは、産業就業別人口割合は類型Ⅲ－１、Ⅲ－２とはほぼ同水準にあって、個人所得水準は平均を下回るものの類型Ⅲ－１、Ⅲ－２よりは高くなっている。

これらの結果の全体的な傾向を知るために、類型毎に算出した平均値の相関関係をみると、人口増減率と個人所得水準の間には高い相関（0.85）が現れ、若年齢者率と個人所得水準の間にも高い相関（0.96）が現れ、若年齢者率と第三次産業就業人口割合の間にも高い相関関係（0.92）が現れた。すなわち、全部山村において、人口が増加しているか、減少率が低い地域は所得水準が高く、第三次産業への就業割合が高い地域であることが理解される。

次いで第3表には、類型毎の地域的特質を知るために、1985年から2005年までの人口増減率、若年齢者率（2005）、個人所得水準（全国＝100、2002）、産業大分類による就業人口割合の平均値をそれぞれ地方別に算出して、まとめた。それによれば、比較的人口減少が緩やかなのは東海地方で、次いで甲信地方、北陸地方の順となっており、四国地方は人口減少率が最も高くなっている。また若年齢者比率が高いのは北海道地方で、次いで関東地方、甲信地方の順となっており、中国地方、四国地方は相対的に低くなっている。また個人所得水準をみると北陸地方が最も高く、北海道地方、東海地方が次いで高くなっているが、東北地方、四国地方、九州地方では平均を下回って、とりわけ九州地方の全部山村の個人所得水準は全国平均の半分に留まっている。そして産業別就業人口割合では、第一次産業就業人口割合の最も高いのは九州地方となっており、北海道地方、中国・四国地方でも比較的高くなっている。第二次産業就業人口割合では北陸地方が最も高く、次いで東海地

第3表 地域別指標値

類型	山村数	1985-2005 人口増減率	2005 若年齢者比率	2002 個人所得水準	第一次産業 就業人口割合	第二次産業 就業人口割合	第三次産業 就業人口割合
全部山村	507	-21.2	16.1	66.8	20.8	31.1	48.0
北海道	87	-24.9	19.4	76.4	24.5	24.5	51.0
東北	81	-20.8	15.9	56.9	22.5	34.6	42.9
関東	28	-18.3	16.6	70.8	12.9	32.6	54.4
甲信	47	-17.6	16.5	73.6	17.9	33.5	48.5
東海	54	-14.3	16.3	76.4	13.5	37.5	48.9
北陸	20	-18.0	16.4	79.9	9.4	39.4	51.1
近畿	42	-20.3	15.8	67.0	14.1	31.5	54.0
中国	59	-22.5	13.8	65.3	24.6	29.2	46.1
四国	40	-27.6	13.7	57.8	24.9	30.2	44.8
九州	49	-23.0	14.6	50.4	29.0	26.4	44.6

方、東北地方の順となっており、第三次就業人口割合では関東地方が最も高く、次いで近畿地方、北陸地方、北海道地方の順となっている。

これらから、東海地方、北陸地方、甲信地方、そして関東地方の全部山村は、人口減少率が比較的低く、若年層率率が平均を上回り、所得水準も比較的高いことが判明した。これらの地方の全部山村は、いずれも第三次産業就業人口割合が平均よりも高くなっていることもわかった。また北海道については、人口減少率が平均を上回って高いものの、若年層率率は最も高く、第一次産業就業人口割合が高いものの所得水準も比較的高くなっていることが特徴といえる。

## V 非限界山村の地誌的分析

本稿の目的は、非限界性を示す山村を析出することにあつた。そこで第4表には、人口増減率と若年層率率によって類型Ⅰ-1として析出された21の全部山村の諸データをまとめた。それによると人口規模は、北海道静内町の22,467人から長野県平谷村の688人まで大きく差があり、人口増減率においても大きな開きがある。若年層率率は、平谷村で全部山村の平均を上回っているものの17.7%と低くなっているが、この類型に分類された全部山村のほとんどは、若年層率率が高いという点で共通している。また個人所得は、全国平均を上回っている地域もあれば、全国平均の60%程度の地域もあって、差が大きくなっている。産業別就業人口割合をみると、第一次産業、第二次産業への就業割合の高い地域もみられるものの、概して第三次産業への就業割合が高くなっている。これらの地域は、どのような地域的条件の上に存立しているのであろうか。

第4表 類型Ⅰ-1 町村別諸元

地域名	合併後	2005	1985-2005	2005	2002	第一次産業	第二次産業	第三次産業
		国調人口	人口増減率	若年層率率	個人所得	就業人口割合	就業人口割合	就業人口割合
北海道静内町	新ひだか町	22,467	8.8	24.2	77.5	17.5	19.9	62.6
福島県西郷村		19,494	33.3	25.3	76.8	7.8	42.4	49.6
愛知県藤岡町	豊田市	19,101	123.0	25.8	112.3	2.1	55.7	42.1
北海道八雲町	八雲町	16,704	-15.2	23.8	88.1	21.2	21.8	57.0
北海道別海町		16,460	-11.2	23.9	108.9	39.9	16.3	43.8
北海道浦河町		15,698	-16.5	24.7	86.9	25.3	17.6	57.1
長野県高山村		7,654	4.7	20.1	83.1	21.1	39.5	39.2
北海道新冠町		6,034	-17.1	24.1	70.9	43.0	15.8	41.2
北海道雄武町		5,507	-16.1	23.2	88.8	23.5	37.9	38.6
長野県川上村		4,759	1.0	24.8	67.6	66.7	6.4	26.9
群馬県高山村		4,351	6.7	21.6	61.4	23.2	29.2	47.5
神奈川県清川村		3,507	21.3	23.2	111.3	4.7	32.8	62.5
山梨県鳴沢村		2,958	20.5	22.1	87.6	14.9	30.8	54.2
北海道猿払村		2,940	-12.9	24.4	149.8	31.6	25.5	42.9
岐阜県宮村	高山市	2,698	12.3	22.1	93.0	9.1	29.7	60.4
長野県安曇村	松本市	2,289	-16.0	27.2	95.8	0.8	12.5	86.8
北海道占冠村		1,819	-13.3	31.2	84.9	7.7	11.6	80.6
北海道赤井川村		1,310	-10.3	26.5	65.2	28.3	13.2	58.5
石川県河内村	白山市	1,133	14.8	20.7	92.6	6.0	35.0	58.7
福島県檜枝岐村		706	-3.9	24.2	72.2	2.9	7.2	89.9
長野県平谷村		688	8.3	17.7	71.5	10.0	24.4	65.6

類型Ⅰ－１において、1985年から2005年までの20年間で最も人口が増加したのは愛知県藤岡町（現豊田市）である。同町は、愛知県の経済を支える自動車工業の拠点である豊田市に隣接した美濃三河高原の一角に位置し、農地の広がる里山地帯となだらかな山地帯によって構成されている。豊田市から藤岡町を経て、岐阜県東濃地方を結ぶ道路はよく整備され、住宅開発の波は藤岡町の里山地帯から山間部へと道路に沿って押し寄せており、第二次産業別就業人口割合の高さからも、住民の多くは豊田市もしくはその周辺の自動車関連産業に就業しているものと考えられる。次いで人口増加率が高い福島県西郷村は、新幹線新白河駅、東北自動車道白河ICの所在地であり、隣接した白河市の近郊的性格、大型商業施設立地による都市的機能を有しつつ、企業立地も進んでいることから第二次産業別就業人口割合も比較的高くなっている。神奈川県清川村や岐阜県宮村、北海道静内町の第三次産業就業人口割合の高さは、近隣都市への通勤や地域内の観光関連産業への就業によってもたらされているものと考えられる<sup>30)</sup>。

2005年において若年齢者比率が最も高いのは北海道占冠村である。その割合は全部山村の平均16.1%を大きく上回って31.2%を示し、また産業別就業人口割合は第三次産業が80.6%と高い割合を示している。これは占冠村の観光による地域振興の成果だということができる。占冠村には、道央と道東を結ぶ根室本線の短絡線（石勝線）が1981年に開通することに伴い開発公社を設立するなどして、観光を主体とした地域振興に取り組んだ歴史がある。バブル経済期にはリゾート法の後押しもあって北海道の代表的なリゾート地域の一つとなった。バブル崩壊に伴う入り込み客の減少等によって事業展開していた企業の業績不振に見舞われる時期もあったが、リゾート地域として定着していることがわかる。占冠村に次いで若年齢者率の高い長野県安曇村は、上高地、白骨温泉などの観光地が所在しており、松本市への通勤圏内にも入っている。北海道赤井川村の人口規模は大きくないものの、小樽市、札幌市に隣接し、メロン、スイカの産地である一方、1990年代の初めからウィンタースポーツリゾートとして開発が進められ、安定的に発展しているものと考えられる。また人口は小規模ながら高い若年齢者率を示している福島県檜枝岐村は、プラスチック製の炊事具の普及によって伝統的な木工品加工に陰りが見え始めた頃、道路整備によって尾瀬登山を中心とした観光の方向がみえたことから、1972年に村が民宿開業を奨励し、1973年には温泉を開発して全戸供給を行って、観光による地域振興を断続的に推進してきたことが今日の結果をもたらしている<sup>31)</sup>。

また第一次産業就業人口割合が最も高い長野県川上村は、戦後の国営パイロット事業によって山林が伐り拓かれて得られた広大な農地によってレタスを栽培する高原野菜産地として知られており、農家所得は高く、後継者も育てている農家が多くなっている。その一方、北海道の八雲町、別海町、新冠町、別海町、雄武町、猿払村はいずれも林野率は高く山村ではあるものの、海岸線を持つ沿岸山村とでもいうべき山村である。新冠町は競走馬の産地として知られ、猿払村はホタテ漁業

30) 2005年国勢調査結果によると、神奈川県清川村の村外通勤者1,150名の内、厚木市への通勤者が52.6%を占め、横浜市5.7%、東京都内への通勤者も7.7%を占めている。

31) 檜枝岐村の地域振興は行政主導で進められてきた。約50軒の旅館、民宿があるが、若い世代を後継者としてUターンさせるのは難しい状況にあるという。今後は、住民主体による地域づくりが新たな課題となっている（2011年11月現地調査による）。

で知られるなど、伝統的な山村の産業とは異なる産業が地域経済の基盤となっている。また根釧台地に位置する別海町、雄武町はともに酪農が主産業となっており、一大生乳産地を形成しており、別海町には大手乳業メーカーの工場も立地している<sup>32)</sup>。

## VI おわりに

本稿の目的は、限界化が指摘される日本の山村において、非限界性を示す山村を見出し、その存立要因を明らかにすることにあつた。そこで全部山村を対象として、1985年から2005年までの人口増減率、2005年における若年齢者率によって類型を見出し、類型毎の特性と地域的分布の特性を分析し、本分析よって非限界性を持つと考えられた山村の地誌的把握をおこなつた。その結果、非限界性を示している山村は、都市への通勤圏域に位置している地域であることや観光・リゾート地域であること、特定の農産物の生産、酪農に特化した農業地域であることなどで共通しており、沿岸山村では漁業が経済的基盤となっている点でも共通し、山村の基幹産業である林業との関連性で非限界性を示す山村は皆無であつた。残念ながら、山村本来の地域特性を發揮して存立している地域はほぼ存在しない状況にあるといえる<sup>33)</sup>。

本稿で明らかになつたように、21世紀初頭において比較的良好な状況を維持している山村とは、山村に固有な産業である林業を経済的基盤として存立しているのではなく、それに替わつて地域に根づいた山村の新しい産業や、林野率は振興山村の指定要件に該当しても林業以外の所得手段によって存立していることが理解された。こうした状況は、時代の変化の中で山村も変化したと捉えることができるが、もはや山村が、本来の機能を果たし得ていないという現状は、国土の68%を森林が占めるわが国の国土のあり方を考えるうえで熟考されるべきことであるといえる。

元来、山村の基幹産業は林業であり、山間地域農業は林業収入を補完する役割を持っていた。しかしながら、1980年以降の国産材価格の低迷は林業を産業として成立させず山村経済は衰退の一途を辿つた。80年代後半以降は、地球環境問題が顕在化し、森林は木材生産の場としてではなく、環境を保全する場としての役割に注目が集まつた。環境保全のために果たす森林の役割は重大であるが、山村経済の視点からは、林業を産業として再生させることが求められることから、森林の役割を果たしつつ持続可能な林業として再生させていくための政策的視点が重要だと考えられる<sup>34)</sup>。県

32) 群馬県高山村には、村の誘致が実つて1998年4月に群馬パース看護短期大学が開学し、2005年4月には4年生大学へ昇格した。学生の大部分は大学内の寮に入寮して高山村で過ごした。2010年4月には高崎市にキャンパスが移され、2011年11月現在、高山村には専門学校だけが残っているが、2005年の国勢調査時には多くの学生が在村していたことから人口が増加し、若年齢者率が高くなつてきている。また長野県平谷村は、人口規模が小さく、そのため僅かな人口増加でも増加率が高く現れているなど、単年度のデータで状況を判断するには留意する必要がある、これについての検討は別稿で行うこととする。

33) 林業の先進地域がどのような位置にあるのかを確認すると、吉野林業の拠点である奈良県川上村はダム建設による住民移転が発生したこともあり、大幅な人口減少に見舞われ、本稿の類型ではⅢ-2に位置づけられ、同様に天竜林業地域の一つである静岡県龍山村も同様にⅢ-2に位置づけられている。その一方、東濃ヒノキでブランド化を推進して、産直住宅の供給組織を町村単位に結成してきた岐阜県東濃地方の山村に目を向けると加子母村、付知町ともⅠ-2に位置づけられており、林業地域といえども多様性の存在していることが理解でき、こうした地域的差異が生ずる要因分析を必要とするが、それは次稿の課題としたい。

34) 西野寿章(2010)：山村の持続と農林業振興、吉田敬一・井内尚樹編著『地域振興と中小企業』ミネルヴァ書房、pp.209-238。

レベルでは一部に独自の地域政策として地域林業振興に乗り出している地域が存在している<sup>35)</sup>が、林業振興のための国家の政策はほとんど具体化されてこなかったといってもよい。民主党政権が2009年末に打ち出された森林・林業再生プランに期待がかかるものの、80年代半ば以降の林業の衰退によってもたらされた人工林の荒廃を含めた森林経営問題の解決は容易なことではない。なぜならば、この間に山林所有者は経営意欲を大きく後退させ、概して後継者も育成されていないからである。

筆者は、歴史的な山村の役割は終わったとしても、21世紀の地球環境時代に果たせる山村の役割が大きいことを指摘したことがある<sup>36)</sup>。戦後、日本の電源は、水力発電主体の体系から、消費地への発送電効率を考えた火力発電、経済効率性から原子力発電へと変化させてきたが、これらの電源の持つ問題性から、太陽光発電や風力発電、地熱発電、そしてダム建設を伴わない小規模水力発電などの再生可能エネルギーを見直す動きが活発化している。時恰も、2011年3月11日の東日本大震災に伴う原発事故を契機として、エネルギー供給のあり方が国民的議論となり、日本の原発事故は世界のエネルギー政策を転換させるほどに影響をもたらした。戦前の山村に多く見られた小規模な水力発電<sup>37)</sup>は今日に至って、マイクロ水力発電として注目、再評価されるようになった。今後、地球環境時代にふさわしい発電方式に切り替えていくとするならば、山村は再生可能エネルギーの拠点ともなる。山村から効率よく送電される都市地域では、交通システムやライフラインなど、地球環境時代にふさわしい都市システムが構築されることも考えられる。

しかしながら、山村がこうした役割を担うには、持続的な森林経営が行われて、保水力の高い森林を維持していく必要がある。そのためにも、林業による山村の経済的基盤の再構築が重要であることをはじめ、依然として、山村の振興はわが国にとって重要な政策として位置づけられるのである。

(にしの としあき・本学地域政策学部教授)

#### 〔付記〕

本稿を2012年3月末で本学を定年により退職される経済学部教授・加藤一郎先生に献呈させていただきます。筆者が1988年4月に本学に赴任して以来、筆者と加藤先生の共通の知人であった大阪市立大学の故・濱川一憲先生との縁により、加藤先生には公私共にたいへんお世話になりました。経済地理学を学ぶ筆者にとって、加藤先生の恩師・島 恭彦先生の提起された「地域的不均等の問題」は学ぶべきことが多く、加藤先生から「地域的不均等の問題」をはじめ、地方財政学に関する数々のご教示をいただいたことに感謝申し上げます。

本稿は、平成22～24年度日本学術振興会科学研究費基盤研究（B）（現代山村における非限界集落の存立基盤に関する研究、研究代表者・西野寿章、課題番号22320172）による成果の一部である。山村の合併状況等の資料は、全国山村振興連盟・前常務理事・米田博正氏よりご提供いただき、本稿のGISによる地図は、北海道大学文学研究科准教授・仁平尊明先生に作成いただいた。あわせてお礼申し上げます。

35) たとえば、群馬県では1998年より県産材を用いた住宅の普及政策を展開しており、県民の支持を得て、2011年現在、3,000戸超の県産材を用いた住宅が建設されるに至っている。

36) 西野寿章(2011)：山村政策への新たな視点、藤田佳久編著『山村政策の展開と山村の変容』原書房、pp.373-382。

37) 西野寿章(2008・2009)：戦前における電気利用組合の地域的展開(1)(2)、産業研究（高崎経済大学附属産業研究所紀要）44-1・2、pp.63-76・pp.74-87。